



平成22年度

事業計画書 (案)
収支予算書 (案)



情報受発信拠点 大垣市情報工房

大垣商工会議所

平成 22 年度 事業計画（案）

「ひとつづくりからものづくりへ、そしてまちづくりへ」

I 総括的概要

平成 21 年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の同時不況による輸出の減少や消費需要の減退により景気の低迷が続いた年であった。

この間、政府の大型景気対策や企業の自助努力により、一部の業種や大企業においては業績回復の兆しが見受けられるようになったものの、雇用情勢の悪化による失業率の上昇や所得の減少、円高や株安などにより先行き予断を許さない状況が続いている。

こうした中、本年、当商工会議所は情報産業の拠点である大垣市情報工房への移転を計画している。これを機に、当会議所の存在感をさらに高めるとともに、地域産業の情報活用を推進し、企業の体力及び競争力の強化を支援することにより、来るべき時代に備えることが重要である。

先行き不透明な社会経済情勢の中、本年度も「ひとつづくりからものづくりへ、そしてまちづくりへ」をキャッチフレーズに、地域の総合経済団体として時代の変化に適応し、中小企業ニーズを的確に捉えながら、地域産業の振興・発展のための諸事業に積極的に取り組むものとする。

II 重点事業

1. 会議所機能の強化に向けた取り組み（総事業費 61,000 千円←0 千円）

当会議所は、会議所会館の耐震強度不足や老朽化に伴う修繕費増大等の課題解決のため、本年 7 月、大垣市情報工房に移転する。

また、平成 9 年の設立以来、大垣地域産業の情報化推進や産業活性化のための諸事業に取り組んできた大垣地域産業振興センターは、社会のあらゆる分野において情報化が浸透するとともに、地域産業の活性化を推進するための組織や事業運営の効率化が求められる中、その目的はすでに達成されたことから本年 3 月をもって発展的に解散されることとなった。

そこで、これを機に、分散されていた当所の個別相談や専門家派遣等の経営支援機能を中小企業経営指導相談所に統合し、支援体制を充実・強化するとともに、他の支援機関との連携をさらに深め、中小・零細企業に対する経営支援をより一層強力に推進することとする。

平成 22 年度は、7 月の移転に向けた準備作業を着実に進めるほか、事務局機能のスムーズな移転と移転後における業務運営及び事業推進の速やかな体制づくりを行なう。

○移転事業費 61,000 千円 (0 千円)

2. 中小企業に対する経営支援事業 (総事業費 2,945 千円←1,153 千円)

長期にわたる景気の低迷により、地域の中小企業は非常に厳しい状況に置かれている。そこで、市内各地域の地区センターなどに出向き、夜間も相談できる「出前経営相談会」を毎月 1 か所開設し、経営や金融などの複数分野の専門家を配置、経営に関するさまざまな課題を適切に解決するための、身近で便利なワンストップサービスを提供する。

また、「出前経営相談会」の広報活動を兼ね、経営支援員が事業所を訪問して経営上の課題などを直接伺う「御用聞き」を実施するなど、きめ細かな支援を行う。

さらに、優秀な新現役 (OB 人材) の活用により中小企業が保有できない能力を補う「新現役チャレンジ支援事業」をはじめ、各種セミナー・講習会や検定試験の実施など、地域の中小企業を支援するきめ細かな事業を積極的に実施する。

加えて、既存企業の経営革新の推進を図るほか、「起業家育成支援事業」を開催し、創業・起業家の育成・支援に努める。

[主な事業]

○出前経営相談会 755 千円 (0 千円)

○新現役チャレンジ支援事業 460 千円 (476 千円)

○起業家育成支援事業 1,735 千円 (677 千円)

3. 情報化推進及び環境対策事業 (総事業費 2,589 千円←0 千円)

ソフトピアジャパンエリアへの移転に伴い、著名な講師を招聘し、西濃圏域の IT 化推進と IT 人材育成拠点であるソフトピアジャパンにおける商工会議所の役割や、今後の産業の方向性などを探る移転記念講演会を開催する。

IT 社会が急速に進展する中、地域企業がさらに飛躍するためには、企業経営への IT 導入とその活用は不可欠となっている。そこで、中小企業のホームページ制作費用の一部を助成することにより、企業の IT 化および WEB サイト活用を支援するとともに IT ベンチャー企業等の育成を図る WEB サイト構築支援事業を実施する。

また、企業経営にとって重要な課題となっている環境対策事業として、CO₂削減や省エネ・省資源化推進のための事業を実施する。

○地域産業活性化講演会 1,589 千円 (0 千円)

○WEB サイト構築支援事業 1,000 千円 (0 千円)

4. 地域産業の人材確保・育成事業 (総事業費 35,132 千円←38,345 千円)

グローバルな競争を勝ち抜き、企業が存続・発展するためには、高度な技能や技術を伝承し、優秀な人材をいかに育成、確保するかが最も重要な課題である。

そこで、地域企業の優秀な人材確保と人材育成を支援するため、未就業者との出会いと企業の魅力をアピールする場を提供する「リアル大垣合同企業展及び地域企業魅力発見セミナー」、岐阜大学との連携により、大垣の地場産業であり、ものづくりに不可欠な金型産業をリードするハイレベルな人材を育成する「金型人材育成講座」、大垣地域の代表的産業のひとつである食品関連産業の人材を養成する「食品安全管理エキスパート養成セミナー」及び「農商工連携新事業創出塾」などを開催する。

大垣地域には多くのものづくり企業があり、「ナンバーワン」「オンリーワン」企業も数多くあるが、ここで生産されるのは人目につきにくい中間製品が多いため、地元企業のすばらしさが十分理解されていないのが実情である。

そこで、市内の高校生や近隣の大学生に、地元ものづくり企業の魅力に関する認識を深めてもらうため、地元企業の優秀な人材確保を支援する「大垣地域内就職促進事業」を実施する。

また、昨年に引き続き、大垣地域ジョブ・カードサポートセンターを設置、広報活動をはじめ、訓練企業の開拓・登録など、ジョブ・カード制度の普及・啓発及び活用促進事業を実施する。

こうした諸事業を実施することにより、地域に優秀な人材を確保し、地域産業の総合的な技術レベルを一層高めるとともに、東海環状自動車道西回りルートの完成に伴う企業誘致や新産業、新事業の創出に資するものとする。

○地域企業立地促進等事業	14,548 千円 (14,569 千円)
○岐阜県西濃地域農商工連携人材養成等支援事業	6,043 千円 (8,809 千円)
○大垣地域内就職促進事業	285 千円 (0 千円)
○ジョブ・カード制度事業	10,369 千円 (11,505 千円)
○検定事業	3,887 千円 (3,462 千円)

5. 中心市街地活性化推進事業（総事業費 11,735 千円←12,268 千円）

平成 18 年に施行された中心市街地活性化法に基づき大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」が平成 21 年 12 月、内閣府の認定を受けた。この基本計画の実現に向け、中心市街地活性化協議会と大垣まちづくり会社を中心に、行政をはじめ関係機関や団体との連携を図りながら、活性化のための諸事業に取り組むものとする。

なかでも、大垣駅南街区、郭町地区、船町地区の 3 地区にかかる再開発及び拠点整備事業は、中心市街地の回遊性を高め、交流人口を増加させる最も重要な事業に位置付けており、地権者や関係者の合意形成や構想策定など、その実現に向けた積極的な支援、協力を行うこととする。

さらに、中心市街地活性化の担い手である商店主、中でも若手経営者の商店街活動を積極的に支援し、後継者の育成を図るとともに商店街活性化のための自発的な活動の創出を支援する。

○まちづくり推進事業	1,890 千円 (2,150 千円)
------------	---------------------

○市商連青年部活動支援事業	750 千円 (300 千円)
○商店街共通商品券発行支援事業	1,000 千円 (1,050 千円)
○産学官連携事業 (マイスター倶楽部支援事業)	550 千円 (550 千円)
○イベント等事業助成金	7,545 千円 (8,218 千円)

6. 産業基盤の整備促進事業 (総事業費 250 千円←120 千円)

現在、着々と整備が進められている東海環状自動車道西回りルートについては、企業進出をはじめ、物流の効率化、観光客の誘致、交流人口の増大など、大きな経済効果が期待されている。そこで、引き続き沿線の市町や商工団体と連携協力しながら、大動脈の早期完成に向けた働きかけを一層強めることとする。

また、西回りルートにおける大野・神戸インターチェンジから三重県境までの沿線開発のあり方など、その活用方法についての調査研究にも引き続き取り組み、行政への提言・要望を行うこととする。

- 東海環状自動車道西回りルート周辺開発に関する調査研究事業 250 千円 (120 千円)
- インフラ整備促進に関する要望活動

7. 新たな交流産業創出事業 (総事業費 9,582 千円←9,600 千円)

「食」をテーマに、新たな産業観光資源や産業観光ルートを発掘・開発し、名古屋圏、大阪圏をはじめ広く全国に向けて情報発信する「新たな交流産業創出事業」を実施、西濃地域の魅力を高め、交流人口の一層の拡大を図る。

- 地域資源∞全国展開プロジェクト事業 9,000 千円 (9,000 千円)
- 交流産業戦略推進事業費 582 千円 (600 千円)

8. 会員・共済加入促進運動

景気が長期にわたり低迷する中、当会議所の会員数は減少の一途をたどっている。地域の総合経済団体として地域経済の振興・発展に必要な諸事業を有効に推進するためには、財政基盤の強化と組織率の向上は最も重要な課題である。

そこで、3,000 会員達成を目標に、昨年引き続き会員・共済加入促進運動を強力に推進する。

- 会員増強運動
- 共済加入促進運動

※ () 内の金額は前年度予算額

Ⅲ 事業細目

1. 中小企業支援事業
 - (1) 出前経営相談会
 - (2) 新現役チャレンジ支援事業
 - (3) 起業家育成支援事業
 - (4) 産学官連携事業
 - (5) 公的融資制度の斡旋
 - (6) 個別専門相談窓口の設置
 - (7) 記帳指導事業
 - (8) 講習会等開催事業
 - (9) 空き工場等有効活用支援事業
 - (10) 地域の景気動向調査
 - (11) 優良従業員表彰

2. 情報化推進及び環境対策事業
 - (1) 地域産業活性化講演会
 - (2) WEBサイト構築支援事業
 - (3) 二酸化炭素排出削減支援事業

3. 地域産業の人材確保・育成事業
 - (1) 地域企業立地促進等事業
 - i) リアル大垣合同企業展&オープンファクトリーツアー
 - ii) 金型人材育成講座
 - (2) 岐阜県西濃地域農商工連携人材養成等支援事業
 - i) 食品安全管理エキスパート養成塾
 - ii) 農商工連携新事業創出塾
 - iii) 農商工連携先進事業所視察研修会
 - iv) 農商工連携フォーラム
 - (3) 大垣地域内就職促進事業
 - (4) ジョブ・カード制度事業
 - (5) 各種検定試験の実施

4. 中心市街地活性化推進事業

- (1) まちづくり推進事業
 - i) 中心市街地の総合的整備推進に関する事業
- (2) 大垣市中心市街地活性化協議会推進事業
- (3) 中心市街地空き店舗調査
- (4) 市商連青年部活動支援事業
- (5) マイスター倶楽部支援事業
- (6) イベント等の推進支援
- (7) 商店街活動の推進支援

5. 地域産業基盤の整備促進事業

- (1) 東海環状自動車道西回りルートの早期完成に向けた要望活動
- (2) 東海環状自動車道西回りルート周辺開発に関する調査研究事業
- (3) 冠山トンネル早期着工に関する要望活動
- (4) 国道・県道の整備促進に関する要望活動

6. 交流産業創出事業

- (1) 交流産業戦略推進事業
 - i) 交流産業セミナー
 - ii) 先進地視察
- (2) 地域資源∞全国展開プロジェクト事業
 - i) 体験型見学施設の調査・研究
 - ii) 産業観光ツアーの開催
- (3) 観光関連イベントの推進支援

7. 部会・女性会・委員会事業

- (1) 5部会及び女性会による経営支援、地域振興、会員交流に関する各種事業
- (2) 6委員会・1特別委員会による調査研究・提言活動

8. 会員サービス事業

- (1) 商工ニュースの発行
- (2) 商工会議所ホームページによる各種情報提供

9. 会員・共済加入促進事業

- (1) 会員増強運動
- (2) 共済加入促進運動

平成 22 年度収支予算（案）の概要

健全な財政運営を目指して

平成 22 年度の予算編成にあたっては、前年度同様、健全財政を維持することを最重要課題とし、経費の徹底した節減を図るとともに、応分の受益者負担を見込んだ。

平成 22 年度は、7 月に当会議所がソフトピアジャパン地内の大垣市情報工房への移転を行なう年である。

会館移転に伴い、会館使用料収入が減少し、かつ会館解体費および移転費用などの臨時的支出が発生するため資金不足が予想される。そこで、財政調整積立金を取り崩すことにより、必要な資金を調達することとする。

また、移転後の会館跡地の有効活用による新たな安定的収入源確保のための検討を行い、移転に伴う収入の減少を補填し、収支均衡のとれた健全な財政の確立を目指すものとする。

1. 6 会計全体の予算の概要

当所の全6会計の予算総額は657,304千円で、前年度予算額と比べ3,163千円(0.5%)の増加となった。

平成22年度中の実質的な収支を示す「実収入」と「実支出」との差額は58,930千円のマイナスとなるが、これは移転に伴う会館解体費及び移転費用によるものである。

平成22年度 収支予算総括表（案）

（単位：千円）

会計別		一般会計	建物管理・ 共済特別会計	退職金共済事業 特別会計	小規模事業 特別会計	退職給与積立金 特別会計	財政調整積立金 特別会計	合計
前期繰越金		56,521 (36,031)	20,975 (21,851)	704 (0)	1,184 (866)	60,520 (54,352)	151,408 (165,894)	291,312 (278,994)
収入の部	実収入	164,243 (193,619)	28,833 (56,865)	6,207 (6,878)	43,230 (45,331)	47 (15)	626 (655)	243,186 (303,363)
	繰入金	60,000 (30,000)	0 (0)	203 (884)	27,603 (20,900)	15,000 (15,000)	20,000 (5,000)	122,806 (71,784)
収入合計		280,764 (259,650)	49,808 (78,716)	7,114 (7,762)	72,017 (67,097)	75,567 (69,367)	172,034 (171,549)	657,304 (654,141)
支出の部	実支出	193,762 (179,712)	29,929 (46,238)	7,055 (7,729)	62,613 (56,658)	8,757 (8,182)	0 (0)	302,116 (298,519)
	繰出金	51,000 (30,834)	3,173 (11,662)	59 (33)	8,574 (9,255)	0 (0)	60,000 (20,000)	122,806 (71,784)
次期繰越金		36,002 (49,104)	16,706 (20,816)	0 (0)	830 (1,184)	66,810 (61,185)	112,034 (151,549)	232,382 (283,838)
支出合計		280,764 (259,650)	49,808 (78,716)	7,114 (7,762)	72,017 (67,097)	75,567 (69,367)	172,034 (171,549)	657,304 (654,141)

※（ ）は前年度補正予算額

2. 会計別収支予算（案）の概要

（1）一般会計

一般会計の予算総額は、前年度と比べ 21,114 千円（8.1%）増の 280,764 千円とした。

収入の部では、検定事業収入等の事業収入を前年度と比べ 8,103 千円（52.0%）増の 23,675 千円と見込む一方で、交付金は経済産業省の補助事業等の減少による収入の減少等により、前年度と比べ 54,574 千円（53.0%）減の 48,531 千円とし、当年度の実質的な収入は、前年度と比べて 29,376 千円（15.2%）減の 164,243 千円を計上した。

支出の部では、事業費を 146,202 千円、前年度と比べ 4,014 千円（2.8%）増とした。

この内、商工振興費では、国の方針により平成 21 年度で廃止されることとなった「地域力連携拠点事業（予算額 13,308 千円）」、平成 21 年度単年度事業として実施した「地域活性化雇用創出事業（予算額 29,223 千円）」及び「奥の細道むすびの地計画策定事業（2 事業の予算額 6,425 千円）」など、大型の補助事業がなくなるほか、平成 21 年度に解散することとなった大垣地域産業振興センター事業費（予算額 4,170 千円）も拠出する必要がなくなること等により、全体で前年度と比べ 58,221 千円（50.0%）マイナスの 59,222 千円を見込んだ。

一方で、会館の解体工事費を含め、会議所移転に伴い必要となる事業費として 62,589 千円を計上した。

また、管理費については、会館移転に伴う支払家賃、水道光熱費の発生により、前年度と比べ 9,582 千円（25.2%）増の 47,597 千円とした。

その結果、当年度の実質的な支出は前年度と比べて 14,050 千円（7.8%）増の 193,762 千円となった。

こうしたことにより、本会計の収支差額は、29,519 千円の支出超過となった。

（2）建物管理・共済特別会計

建物管理・共済特別会計の予算総額は前年度と比べ 28,908 千円（36.7%）減の 49,808 千円を計上した。

収入の部では、中小企業を取り巻く経営環境が依然として厳しい中、共済離れが進行しているが、本年度もさらに共済勧奨事業に取り組むことにより、共済手数料収入は前年度と比べ 127 千円（0.6%）減の 21,114 千円を見込んだ。また、使用料

収入は会館移転に伴い、3カ月間の営業となるため、前年度と比べ20,200千円(83.5%)減の3,991千円とした。

その結果、当年度の実質的な収入は、前年度と比べ28,032千円(49.3%)減の28,833千円となった。

支出の部では、会館移転に伴い管理委託費等が不要となり維持費が17,541千円(78.6%)減少し4,784千円を計上した。

その結果、本会計の収支差額は、1,096千円の支出超過となり、次期繰越金を16,706千円と見込んだ。

(3) 小規模事業特別会計

小規模事業特別会計の予算総額は、前年度と比べ4,920千円(7.3%)増の72,017千円を見込んだ。

収入の部では、当会計の主な収入源である県補助金が人件費で7%、事業費で25%カットされる見込みであり、1,957千円(4.5%)減少の41,674千円を計上した。

支出の部では、予算全体の90%を占める管理費には、小規模事業者への経営支援業務に従事する経営支援員等の人件費が含まれている。

経営支援員は、窓口相談において、親切できめ細やかな対応に心掛ける。また本年度は「出前経営相談会」を実施するとともに、管内の巡回指導を強化し、積極的に課題の発掘・解決に向けて、専門家派遣事業につなげるなど、中小企業の経営を強力にサポートしていく。

景気の減速による地域経済の動向が懸念されるなか、経済産業省の委託事業である「大垣地域力連携拠点事業」が廃止されるが、既存の専門家派遣制度を積極的に活用し、中小・小規模事業所に対する、よりきめ細かな経営支援を行なうこととする。

平成 22 年度

収 支 予 算 (案)

大垣商工会議所

平成22年度 収支予算総括表（案）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

（単位：千円）

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)
一 般 会 計	280,764	259,650	21,114
建物管理・共済特別会計	49,808	78,716	△ 28,908
退職金共済事業特別会計	7,114	7,762	△ 648
小規模事業特別会計	72,017	67,097	4,920
退職給与積立金特別会計	75,567	69,367	6,200
財政調整積立金特別会計	172,034	171,549	485
合 計	657,304	654,141	3,163

平成22年度一般会計収支予算書（案）

収入の部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 会 費		88,572	72,717	15,855	
	1. 会 費	71,055	70,200	855	@4.5×15,790口
	2. 特別会費	2,472	2,472	0	議員研究会費@24×103社
	3. 議員選挙負担金	15,000	0	15,000	議員選挙負担金@150×100社
	4. 過年度会費	45	45	0	@9×5社
2. 特定商工業者 負担金		2,025	2,025	0	
	1. 本年度会費	2,018	2,018	0	@1.5×1,345社
	2. 過年度負担金	7	7	0	@1.5×5社
3. 事業収入		23,675	15,572	8,103	
	1. 商工振興 事業収入	7,152	5,450	1,702	各種商工振興事業参加料他
	2. 検定事業収入	9,375	7,869	1,506	簿記・販売士・他検定受験料
	3. 手数料	7,148	2,253	4,895	事務受託料・負担金収入等
4. 交付金		48,531	103,105	△ 54,574	
	1. 国・県補助金	39,960	88,072	△ 48,112	経済産業省補助事業等
	2. 市補助金	8,571	15,033	△ 6,462	中心市街地まちづくり推進事業等
	3. その他補助金	0	0	0	
5. 雑収入		1,440	200	1,240	
	1. 預金利息	79	85	△ 6	普通預金利息
	2. 雑収入	1,361	115	1,246	部会事業費精算金等
6. 積立金取崩収入		60,000	20,000	40,000	
	1. 財政調整積立金 取崩収入	60,000	20,000	40,000	財政調整積立金特別会計より
	2. OA機器積立預金 取崩収入	0	0	0	
	3. 出資 取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		0	10,000	△ 10,000	
	1. 繰入金	0	10,000	△ 10,000	
8. 繰越金		56,521	36,031	20,490	
	1. 繰越金	42,282	21,792	20,490	前年度繰越金
	2. 部会事業繰越金	0	0	0	"
	3. 部会共通事業 繰越金	14,239	14,239	0	"
合 計		280,764	259,650	21,114	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 事業費		146,202	142,188	4,014	
	1. 商工振興費	59,222	117,443	△ 58,221	商工業振興事業費・経済産業省補助事業等
	2. 検定事業費	3,887	3,462	425	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部会事業費	4,150	4,150	0	部会事業費・会議費
	4. 部会共通事業費	908	1,036	△ 128	会員大会開催費用等
	5. 委員会費	3,600	3,600	0	委員会調査研究費・会議費
	6. 調査広報費	2,685	1,991	694	商工ニュース(6ヶ月分)・調査事業費・広報費
	7. 議員研究会費	2,472	2,472	0	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法定台帳作成費	6,076	7,137	△ 1,061	給与費、事務局費(共益費含む)事業費、退職積立金(1名分)
	9. OA機器関係費	502	489	13	フックス等リース料・保守料等(管理会計へ)
	10. 共益費	111	408	△ 297	管理・共済会計へ
	11. 移転事業費	62,589	0	62,589	会館解体・引越費用等
2. 管理費		47,597	38,015	9,582	
	1. 俸給	15,204	14,521	683	職員4名分
	2. 諸手当	2,741	2,642	99	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	5,811	5,770	41	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	2,325	2,325	0	パート職員2名分
	5. 福利厚生費	3,281	2,828	453	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅費交通費	816	850	△ 34	職員4名分
	7. 通信運搬費	2,727	2,120	607	郵送費・振込手数料・電話代等
	8. 支払家賃	4,527	0	4,527	事務局支払家賃
	9. 水道光熱費	1,080	0	1,080	事務局電気代
	10. 印刷費	603	440	163	事業報告書・各種用紙等印刷代
	11. 什器備品費	0	0	0	
	12. 消耗品費	930	930	0	事務用品・印刷用紙・コピー代
	13. 図書費	293	270	23	図書・新聞代
	14. 選挙事務費	1,420	0	1,420	臨時議員総会開催費等
	15. 会議費	200	250	△ 50	議員総会会場代他
	16. 渉外費	1,100	900	200	慶弔費等
	17. 公課	1,453	845	608	消費税等
	18. 分担金	2,758	2,840	△ 82	日商・県連会費
	19. 事務研修費	230	240	△ 10	各種研修参加費等
	20. 雑費	98	244	△ 146	各種雑費
3. 繰出金		50,963	30,343	20,620	
	1. 小規模事業特別会計	27,603	20,900	6,703	小規模会計へ繰出(OA機器関係費、共益費等含む)
	2. 建物管理・共済特別会計	0	0	0	
	3. 退職金給与積立金特別会計	3,157	3,559	△ 402	4名分
	4. 財政調整積立金特別会計	20,000	5,000	15,000	
	5. 大垣市TMO基金特別会計	0	0	0	
	6. 退職金共済事業特別会計	203	884	△ 681	退職金共済事業特別会計へ繰出
4. 予備費		36,002	49,104	△ 13,102	
	1. 予備費	36,002	49,104	△ 13,102	
	2. 予備費(財政調整用)	0	0	0	
5. 補助金返還分		0	0	0	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		280,764	259,650	21,114	

平成22年度建物管理・共済特別会計収支予算書（案）

収 入 の 部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		21,114	21,241	△ 127	
	1. 生 命 共 済	9,389	9,630	△ 241	制度運営費
	2. 大 型 共 済	1,107	1,265	△ 158	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	78	74	4	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	23	58	△ 35	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	624	751	△ 127	〃
	6. 大 型 保 障 共 済	26	29	△ 3	〃
	7. 終 身 保 険 共 済	2,621	2,940	△ 319	〃
	8. 介 護 保 険 共 済	0	3	△ 3	〃
	9. フ リ ー 設 計 保 険 共 済	425	488	△ 63	〃
	10. エ ス リ ー 保 険 共 済	13	14	△ 1	〃
	11. 終 身 医 療 保 険 共 済	4,381	4,271	110	〃
	12. 無 配 当 医 療 保 険 02	53	58	△ 5	〃
	13. 個 人 扱 い 保 険 料	166	192	△ 26	〃
	14. 積 立 傷 害 共 済	18	17	1	〃
	15. 団 体 扱 い 保 険	55	54	1	〃
	16. 低 払 型 定 期 保 険	2,135	1,397	738	〃
2. 使 用 料 収 入		3,991	24,191	△ 20,200	
	1. 貸 室 料	1,626	11,722	△ 10,096	レストラン・諸団体等
	2. 使 用 料	2,365	12,469	△ 10,104	ホール・会議室使用料
3. 共 益 費 収 入		3,518	11,009	△ 7,491	
	1. 諸 団 体 共 益 費 収 入	1,217	7,646	△ 6,429	電気・水道・電話料・清掃費
	2. 会 議 所 共 益 費 収 入	418	1,530	△ 1,112	電気・水道・電話料・清掃費
	3. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	1,883	1,833	50	事務局OA費・FAX等リース料他
4. 分 担 金		30	171	△ 141	
	1. 分 担 金	30	171	△ 141	内線電話保守費
5. 事 業 収 入		147	216	△ 69	
	1. 事 業 収 入	147	216	△ 69	還元事業参加費
6. 雑 収 入		33	37	△ 4	
	1. 預 金 利 息	33	37	△ 4	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
7. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
8. 繰 越 金		20,975	21,851	△ 876	
	1. 繰 越 金	20,975	21,851	△ 876	
合 計		49,808	78,716	△ 28,908	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		2,019	2,115	△ 96	
	1. 還 元 事 業 費	220	349	△ 129	共済加入者還元事業費 加入推進費等
	2. 通 信 運 搬 費	452	450	2	商工ニュース郵送代 (2.5ヶ月分) 等
	3. 印 刷 費	1,087	1,031	56	広報費・商工ニュース印刷代 (3ヶ月分)
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	260	285	△ 25	会員共済加入報奨金
2. 見 舞 金 等 給 付 金		860	920	△ 60	
	1. 見 舞 金	520	530	△ 10	生命共済制度加入者通院入院見舞金
	2. 結 婚 祝 金	120	120	0	〃 結婚祝金
	3. 出 産 祝 金	220	270	△ 50	〃 出産祝金
3. 維 持 費		4,784	22,325	△ 17,541	
	1. 水 道 光 熱 費	1,636	8,056	△ 6,420	電力費147万円 水道費 14.6万円 ガス費 2万円 重油費 93 万円
	2. 保 守 費	323	1,505	△ 1,182	機械設備保守点検料
	3. 保 険 料	267	592	△ 325	建物関係保険料
	4. 電 話 費	264	969	△ 705	加入電話料
	5. 会 館 管 理 委 託 費	2,240	10,000	△ 7,760	会館管理委託費 清掃委託費等
	6. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	7. 営 繕 費	0	950	△ 950	建物修繕費
	8. 消 耗 品 費	20	120	△ 100	ゴミ処理券等
	9. 諸 費	34	133	△ 99	借植木等
4. 管 理 費		22,266	20,878	1,388	
	1. 俸 給	7,416	8,209	△ 793	職員 2名
	2. 諸 手 当	845	561	284	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	2,613	3,023	△ 410	夏期・年末手当
	4. そ の 他 の 人 件 費	4,229	2,102	2,127	嘱託職員1名・パート職員2名分
	5. 福 利 厚 生 費	1,482	1,647	△ 165	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	805	655	150	出張旅費
	7. 通 信 運 搬 費	322	317	5	郵送料・振込手数料
	8. 印 刷 費	4	6	△ 2	名刺等印刷費
	9. 消 耗 品 費	228	216	12	事務用品・印刷用紙等
	10. O A 機 器 関 係 費	2,134	2,200	△ 66	パソコン・ファクス等リース料 保守料等
	11. 会 議 費	0	0	0	
	12. 共 益 費	746	0	746	事務局支払家賃等
	13. 公 課	1,342	1,842	△ 500	消費税・市県民税・固定資産税等
	14. 雑 費	100	100	0	税務指導謝金・NHK受信料
5. 繰 出 金		3,173	11,662	△ 8,489	
	1. 一 般 会 計	0	10,000	△ 10,000	
	2. 退 職 給 与 積 立 金	3,173	1,662	1,511	退職積立金会計繰出金
6. 予 備 費		16,706	20,816	△ 4,110	
	1. 予 備 費	16,706	20,816	△ 4,110	
合 計		49,808	78,716	△ 28,908	

平成22年度退職金共済事業特別会計収支予算書（案）

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		6,060	6,661	△ 601	
	1. 退 職 金 共 済	6,000	6,600	△ 600	制度運営費
	2. 退職金共済（過去勤務）	60	61	△ 1	制度運営費
2. 事 業 収 入		147	216	△ 69	
	1. 事 業 収 入	147	216	△ 69	共済還元ツアー参加費
3. 雑 収 入		0	1	△ 1	
	1. 預 金 利 息	0	1	△ 1	
	2. 雑 収 入	0	0	0	
4. 繰 入 金		203	884	△ 681	
	1. 繰 入 金	203	884	△ 681	一般会計より
5. 繰 越 金		704	0	704	
	1. 繰 越 金	704	0	704	
合 計		7,114	7,762	△ 648	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		2,019	2,115	△ 96	
	1. 還 元 事 業 費	220	349	△ 129	日帰りバスツアー等
	2. 通 信 運 搬 費	453	450	3	商工ニュース送料
	3. 印 刷 費	1,086	1,031	55	商工ニュース印刷・封入代等
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	260	285	△ 25	募集奨励事業推進費
2. 管 理 費		5,036	5,614	△ 578	
	1. 俸 給	2,548	2,350	198	職員1名分
	2. 諸 手 当	97	658	△ 561	職員1名分
	3. 賞 与	823	896	△ 73	職員1名分
	4. 福 利 厚 生 費	448	504	△ 56	職員1名分
	5. 旅 費 交 通 費	152	303	△ 151	車検代等
	6. 通 信 運 搬 費	222	249	△ 27	振込手数料等
	7. 印 刷 費	3	2	1	名刺等印刷代
	8. 消 耗 品 費	132	116	16	事務用品・印刷用紙等
	9. O A 機 器 関 係 費	126	122	4	パソコン・ファクス等リース料 保守料等
	10. 会 議 費	0	0	0	
	11. 共 益 費	401	102	299	事務局支払家賃・水道光熱費
	12. 公 課	4	250	△ 246	消費税・市県民税・固定資産税等
	13. 雑 費	80	62	18	税務指導謝金・NHK受信料
3. 繰 出 金		59	33	26	
	1. 一 般 会 計	0	0	0	
	2. 退 職 給 与 積 立 金	59	33	26	退職積立金会計繰出金
4. 予 備 費		0	0	0	
	1. 予 備 費	0	0	0	
合 計		7,114	7,762	△ 648	

平成22年度小規模事業特別会計収支予算書(案)

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 補助金		41,674	43,631	△ 1,957	県補助金交付申請内訳 俸 給 20,860 期 末 手 当 8,438 通 勤 手 当 438 扶 養 手 当 550 住 居 手 当 678 超 過 勤 務 手 当 792 福 利 厚 生 費 2,190 福 利 環 境 整 備 費 2,189 指 導 事 業 費 (主 席 主 任 設 置 費) 840 指 導 事 業 費 (講 習 会 等 開 催 費) 840 指 導 事 業 費 (記 帳 員 人 件 費) 1,085 旅 費 210 事 務 費 730 資 質 向 上 対 策 事 業 75 空 き 工 場 等 有 効 活 用 支 援 事 業 0 女 性 会 事 業 96 中 小 企 業 景 況 調 査 費 128 起 業 家 育 成 支 援 事 業 費 1,535 合 計 41,674
	1. 補助金	41,674	43,631	△ 1,957	
2. 繰入金		27,603	20,900	6,703	一般会計より繰入〔人件費、専門家派遣 事業費、OA機器関係費、共益費等〕
	1. 一般会計繰入金	27,603	20,900	6,703	
	2. 女性会会計繰入金	0	0	0	
3. 手数料		1,541	1,685	△ 144	簿記講座・起業家育成講座受講料、専門 家派遣負担分等 コンピュータ処理手数料 小規模企業共済・倒産防止共済事務手数料
	1. 事業主負担分	200	366	△ 166	
	2. 記帳機械化手数料	934	912	22	
	3. 共済手数料	407	407	0	
4. 雑収入		15	15	0	事務所費・事務費（岐阜県信用保証協 会）等
	1. 雑収入	15	15	0	
5. 繰越金		1,184	866	318	前年度より繰越
	1. 繰越金	1,184	866	318	
合 計		72,017	67,097	4,920	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 人 件 費		47,207	45,531	1,676	
	1. 俸 給	27,864	27,108	756	
	經營指導員	23,496	22,854	642	7名
	補助員	4,368	4,254	114	2名
	2. 扶 養 手 当	551	551	0	
	經營指導員	551	551	0	2名
	補助員	0	0	0	
	3. 通 勤 手 当	639	639	0	
	經營指導員	587	587	0	6名
	補助員	52	52	0	1名
	4. 住 居 手 当	756	756	0	
	經營指導員	756	756	0	3名
	補助員	0	0	0	
	5. 期 末 手 当	10,893	10,386	507	
	經營指導員	9,218	8,791	427	7名
	補助員	1,675	1,595	80	2名
	6. 超 過 勤 務 手 当	792	380	412	9名
	7. 福 利 厚 生 費	5,712	5,711	1	社会保険料・労働保険料9名
2. 旅 費		210	210	0	
	1. 旅 費	210	210	0	巡回指導・研修会出席旅費
3. 事 務 費		725	1,422	△ 697	
	1. 事 務 費	685	995	△ 310	金融審査委員委嘱費、印刷費、通信費、消耗品費等
	2. 調 査 研 究 費	40	427	△ 387	年間購読料
4. 福 利 環 境 整 備 費		8,574	9,255	△ 681	
	1. 福 利 環 境 整 備 費	8,574	9,255	△ 681	退職給与積立金9名
5. 指 導 事 業 費		3,669	3,768	△ 99	
	1. 講 習 会 等 開 催 費	1,731	1,830	△ 99	税務、法律、社会保険・労務相談、司法・行政、経営革新、取引先紹介、記帳専門指導、講習会講師謝金等
	2. 記 帳 指 導 事 業 費	1,098	1,098	0	記帳指導員謝金
	3. 特 別 研 究 指 導 費	840	840	0	主席・主任手当
6. 資 質 向 上 対 策 事 業 費		198	198	0	
	1. 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 研 修 会 費 ・ 旅 費	198	198	0	中小企業大学校研修参加1名(税務・財務コース)
7. 中 小 企 業 景 況 調 査 費		72	72	0	
	1. 中 小 企 業 景 況 調 査 費	72	72	0	景況調査50社 4回調査
8. 創 業 塾 事 業		1,735	677	1,058	
	1. 創 業 塾 事 業	1,735	677	1,058	創業塾
9. 出 前 經 営 相 談 会 事 業		755	0	755	
	1. 出 前 經 営 相 談 会 事 業	755	0	755	コーディネーター、専門家謝金、会場使用料等
10. 女 性 会 事 業		96	127	△ 31	
	1. 女 性 会 事 業	96	127	△ 31	女性会事業
11. 一 般 管 理 費		7,946	4,653	3,293	
	1. 人 件 費	1,164	1,200	△ 36	管理職手当、超過勤務手当
	2. 旅 費	330	330	0	出張旅費
	3. O A 機 器 関 係 費	1,129	1,100	29	O A機器負担金
	4. 事 務 費	3,766	1,050	2,716	共益費、振込手数料、消耗品代、共益費等
	5. 会 議 費	48	48	0	研修会参加費等
	6. 記 帳 機 械 化	104	104	0	消耗品等
	7. 施 策 普 及 費	987	401	586	封筒・卓上カレンダー等作成代
	8. 福 利 厚 生 費	350	350	0	定期健康診断料、勤労者福祉サービスセンター会費等
	9. 雑 費	68	70	△ 2	消費税等
12. 予 備 費		830	1,184	△ 354	
	1. 予 備 費	830	1,184	△ 354	
合 計		72,017	67,097	4,920	

平成 22 年度退職給与積立金特別会計収支予算書(案)

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 退職積立金		15,000	15,000	0	
	1. 退職積立金	15,000	15,000	0	一般 (3,157) 法定台帳 (59) 管理・共済 (3,173) 特退金 (59) 相談所 (8,574)
2. 雑収入		47	15	32	
	1. 雑収入	47	15	32	定期・普通預金利息
3. 繰越金		60,520	54,352	6,168	
	1. 繰越金	60,520	54,352	6,168	前年度繰越金
合 計		75,567	69,367	6,200	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 退職給与金		0	0	0	
	1. 退職給与金	0	0	0	
2. 退職給与積立 保険料		8,757	8,182	575	
	1. 退職給与積立 保険料	8,757	8,182	575	退職給与積立保険料
3. 予備費		66,810	61,185	5,625	
	1. 予備費	66,810	61,185	5,625	
合 計		75,567	69,367	6,200	

平成 22 年度財政調整積立金特別会計収支予算書(案)

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 財政調整資金		20,000	5,000	15,000	
	1. 本年度積立金	20,000	5,000	15,000	一般会計より
2. 雑 収 入		626	655	△ 29	
	1. 雑 収 入	626	655	△ 29	預金利息
3. 繰 越 金		151,408	165,894	△ 14,486	
	1. 繰 越 金	151,408	165,894	△ 14,486	前年度繰越金
合 計		172,034	171,549	485	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 財政調整支出金		60,000	20,000	40,000	
	1. 財政調整支出金	60,000	20,000	40,000	一般会計へ
2. 予 備 費		112,034	151,549	△ 39,515	
	1. 予 備 費	112,034	151,549	△ 39,515	
合 計		172,034	171,549	485	

平成22年度 商工振興事業費予算明細

(単位：円)

商 工 振 興 費 明 細	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 水まつり・七夕まつり事業費	577,000	595,000	△ 18,000	実行委員会へ拠出
2. 十万石まつり事業費	1,345,000	1,386,000	△ 41,000	実行委員会へ拠出
3. 西濃まるごとバザール事業	4,120,000	4,250,000	△ 130,000	実行委員会へ拠出
4. 諸団体会費・助成金	1,137,000	1,185,000	△ 48,000	明細別表
5. 景況調査事業費	382,000	357,000	25,000	調査票集計代等
6. 優良従業員表彰事業費	429,000	429,000	0	被表彰者61名(目標)
7. 永年勤続表彰	315,000	134,000	181,000	日商・大商表彰(議員・職員)
8. 異業種交流事業費	157,000	162,000	△ 5,000	補助金形式で拠出
9. 大垣地域産業振興センター事業費	0	4,170,000	△ 4,170,000	H21で解散
10. ホームページ関係事業	755,000	365,000	390,000	HP更新、Web名簿利用料等
11. 商店街共通商品券事業	1,000,000	1,050,000	△ 50,000	大垣市商店街振興組合連合会補助金
12. まちづくり推進事業	1,890,000	2,150,000	△ 260,000	【名称変更】旧：TMO推進事業費
13. 水の都おおがき親善大使事業費	145,000	587,000	△ 442,000	H. 22は派遣事業を実施、H22. で支援終了予定
14. 企業等新現役派遣事業費	460,000	476,000	△ 16,000	人材発掘活動費他
15. 芭蕉元禄事業費	873,000	900,000	△ 27,000	芭蕉元禄行列事業費、観光客誘客促進事業費
16. 産学官連携事業費	550,000	550,000	0	岐阜経済大学マイスター倶楽部事案の支援
17. 篝火事業費	0	315,000	△ 315,000	H21で終了
18. 地域人財力定着促進事業費	1,575,000	1,890,000	△ 315,000	「リアル大垣合同企業展」補助対象外経費分
19. 女性会事業費	200,000	100,000	100,000	女性会補助金
20. 交流産業戦略推進事業費	582,000	600,000	△ 18,000	セミナー開催費他
21. 地域資源∞全国展開プロジェクト事業費	9,000,000	9,000,000	0	産業観光ツアー他
22. 市商連青年部支援事業費	750,000	300,000	450,000	石黒塾支援事業
23. 大垣西IC周辺開発研究会事業費	250,000	120,000	130,000	アンケート等
24. 中心市街地新春マラソン大会事業	485,000	500,000	△ 15,000	実行委員会へ拠出
25. 地域企業立地促進等事業費	14,548,000	14,569,000	△ 21,000	リアル大垣、金型人材育成講座、オープンファクトリーツアー
26. 地域力連携拠点事業費	0	13,308,000	△ 13,308,000	H21で終了
27. ジョブカード制度事業費	10,369,000	11,505,000	△ 1,136,000	制度説明会開催費及び広報費等
28. 西濃地域食品産業活性化人材養成	6,043,000	8,809,000	△ 2,766,000	セミナー、シンポジウム開催費他
29. 雇用安定助成金支援事業	0	1,933,000	△ 1,933,000	H21. 単年度事業
30. むすびの地基本計画策定事業	0	4,100,000	△ 4,100,000	H21. 単年度事業
31. むすびの地施設展示計画策定事業	0	2,425,000	△ 2,425,000	H21. 単年度事業
32. 地域活性化雇用創出事業費	0	29,223,000	△ 29,223,000	H21. 単年度事業
33. Webサイト構築支援事業費	1,000,000	0	1,000,000	HP作成補助@100,000×10件
34. 大垣地域内就職促進事業	285,000	0	285,000	旧企業展(大垣地域産業振興センター)
35. 予備費	0	0	0	
合 計	59,222,000	117,443,000	△ 58,221,000	

付帯事項

常議員会への委任事項

平成22年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、すでに
た予算の追加、修正または追加修正を要するときは、この補正予算を常
委任することを承認する。

平成 22 年度大垣市 TMO 基金特別会計収支予算書(案)

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
2. 雑 収 入		0	0	0	
	1. 雑 収 入	0	0	0	
3. 繰 越 金		6,244	6,244	0	
	1. 繰 越 金	6,244	6,244	0	前年度繰越金
合 計		6,244	6,244	0	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 助 成 金		0	0	0	
	1. 助 成 金	0	0	0	
2. 事 業 費		0	0	0	
	1. 事 業 費	0	0	0	
3. 繰 出 金		0	0	0	
	1. 繰 出 金	0	0	0	
4. 予 備 費		6,244	6,244	0	
	1. 予 備 費	6,244	6,244	0	
合 計		6,244	6,244	0	